

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,220,121	8,126,458	実質収支比率	7.8	8.3
市町村名	飯綱町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,825,016	7,656,659	経常収支比率	82.9	81.1
						首都	×	歳入歳出差引	395,105	469,799	(※1)	(88.5)	(89.1)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,143	61,439	標準財政規模	4,778,494	4,915,727
						中部	○	実質収支	373,962	408,360	財政力指数	0.31	0.32
人口	22年国調(人)	11,865	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-34,398	88,527	公債費負担比率	10.6	10.3	
	17年国調(人)	12,504			山振	×	積立金	-	250,000	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-5.1			区分	22年国調	17年国調	線上海還金	-	58,936	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,170	第1次	1,717	2,005	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	12,371		25.5	26.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-34,398	397,463	実質公債費比率	13.8	15.7
	増減率(%)	-1.6		第2次	1,549	1,816	基準財政収入額	1,077,469	1,076,077	将来負担比率	84.7	98.9	
面積(km <sup>2</sup> )	75.31		第3次	23.0	24.2	基準財政需要額	3,641,160	3,666,243	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	158			3,478	3,625	標準税収入額等	1,353,862	1,354,515					
世帯数(世帯)	3,788			51.6	48.3	経常経費充当一般財源等	3,979,285	4,029,407					
職員の状況								歳入一般財源等	5,352,439	6,095,381			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,478,309	6,060,228			
	市区町村長	1	4,851	一般職員	116	366,096	3,156	うち公的資金	2,745,041	3,015,922			
	副市区町村長	1	4,587	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	792,005	1,145,521			
	教育長	1	4,553	うち技能労務職員	2	6,806	3,403	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,690	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	145,120	145,120			
	議会副議長	1	1,840	臨時職員	8	17,080	2,135	積立金現在高	1,558,856	1,348,856			
	議会議員	13	1,600	合計	124	383,176	3,090	減債基金	436,868	236,868			
				ラスパイレース指数(※6)		102.6	(94.6)	その他特定目的基金	1,245,113	1,285,430			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	訪問看護ステーション特別会計	(17)	長野広域連合	(26)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社		
(2)	福井団地終末処理場管理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(18)	長野県後期高齢者医療連合	(27)	飯綱町土地開発公社		
(3)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	(うち農業集落排水事業)	(19)	長野県市町村総合事務組合	(28)	飯綱リゾート開発株式会社	○	
(4)	飯綱東高原観光事業特別会計					(13)	(うち個別排水事業)	(20)	長野県市町村自治振興組合				
						(14)	(うち小規模排水処理)	(21)	長水部分林組合				
						(15)	飯綱公共下水道事業特別会計	(22)	北信地域市町村交通災害共済事務組合				
						(16)	介護サービス事業(老人デイサービス)	(23)	北部衛生施設組合				
								(24)	北信保健衛生施設組合				
								(25)	長野県地方税滞納整理機構				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,086,913	15.1	1,086,913	24.2	普通税	1,073,819	98.8	-	
地方譲与税	108,180	1.5	108,180	2.4	法定普通税	1,073,819	98.8	-	
利子割交付金	3,956	0.1	3,956	0.1	市町村民税	460,560	42.4	-	
配当割交付金	2,220	0.0	2,220	0.0	個人均等割	18,575	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	700	0.0	所得割	413,968	38.1	-	
地方消費税交付金	95,296	1.3	95,296	2.1	法人均等割	15,465	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,017	0.3	21,017	0.5	法人税割	12,552	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	539,863	49.7	-	
自動車取得税交付金	20,631	0.3	20,631	0.5	うち純固定資産税	538,722	49.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,619	3.2	-	
地方特例交付金	22,587	0.3	22,587	0.5	市町村たばこ税	38,777	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,508	0.1	9,508	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,079	0.2	13,079	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,319,112	46.0	3,117,987	69.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,117,987	43.2	3,117,987	69.3	目的税	13,094	1.2	-	
特別交付税	198,222	2.7	-	-	法定目的税	13,094	1.2	-	
震災復興特別交付税	2,903	0.0	-	-	入湯税	13,094	1.2	-	
(一般財源計)	4,680,612	64.8	4,479,487	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,656	0.0	1,656	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	36,985	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	130,765	1.8	8,998	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,360	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	495,957	6.9	-	-	合計	1,086,913	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	407,486	5.6	-	-					
財産収入	17,448	0.2	3,649	0.1					
寄附金	250	0.0	-	-					
繰入金	141,467	2.0	-	-					
繰越金	259,798	3.6	-	-					
諸収入	122,037	1.7	3,783	0.1					
地方債	918,300	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,000	4.2	-	-					
歳入合計	7,220,121	100.0	4,497,573	100.0					

区分	平成23年度		平成22年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.6	96.5	98.6	96.5
純固定資産税	98.3	89.1	98.1	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,351,050	実質収支	36,770
下水道	529,700	再差引収支	29,639
病院	370,000	加入世帯数(世帯)	1,886
上水道	60,040	被保険者数(人)	3,382
介護サービス	4,489	被保険者	83
国民健康保険	55,404	1人当り	75
その他	331,417	保険給付費	249

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,219	1.2	-	84,219
総務費	1,077,815	15.8	52,564	874,156
民生費	1,312,565	19.2	90,668	729,520
衛生費	802,652	11.8	1,586	744,941
労働費	26,357	0.4	-	1,443
農林水産業費	567,230	8.3	39,751	490,369
商工費	163,189	2.4	9,886	148,767
土木費	573,182	8.4	148,961	463,919
消防費	311,418	4.6	8,856	298,610
教育費	1,319,879	19.3	847,483	546,607
災害復旧費	9,686	0.1	-	8,104
公債費	576,824	8.5	-	566,679
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,825,016	100.0	1,199,755	4,957,334

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,097,926	30.7	1,591,670	1,580,358	32.9
人件費	1,017,524	14.9	900,646	890,044	18.6
うち職員給	643,310	9.4	531,506	-	-
扶助費	503,578	7.4	124,345	123,635	2.6
公債費	576,824	8.5	566,679	566,679	11.8
元利償還金	576,824	8.5	566,679	566,679	11.8
うち元金	500,219	7.3	490,074	490,074	10.2
うち利子	76,605	1.1	76,605	76,605	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,517,649	51.5	3,071,177	2,398,927	50.0
物件費	850,291	12.5	687,822	437,334	9.1
維持補修費	144,052	2.1	116,637	116,637	2.4
補助費等	1,301,146	19.1	1,222,414	1,071,549	22.3
うち一部事務組合負担金	204,809	3.0	204,809	204,661	4.3
繰出金	921,010	13.5	839,304	773,407	16.1
積立金	301,150	4.4	205,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,209,441	17.7	294,487	-	-
うち人件費	34,312	0.5	34,312	-	-
普通建設事業費	1,199,755	17.6	286,383	-	-
うち補助	315,755	4.6	7,624	-	-
うち単独	860,367	12.6	255,126	-	-
災害復旧事業費	9,686	0.1	8,104	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,825,016	100.0	4,957,334	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account names, revenue, expenditure, and various charges.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with multiple columns for different types of enterprises and their respective financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination names, revenue, and expenses.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sector entities with columns for company names and various financial indicators.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public bond debt service status with columns for categories, years, and ratios.

将来負担の状況

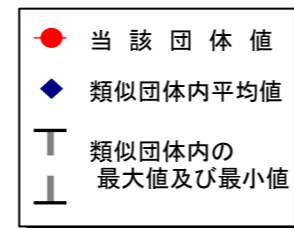
Table showing future burden status with columns for categories, years, ratios, and internal duties.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県飯綱町

人口	12,170人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	75.31km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,220,121千円		実質公債費比率	13.8%
歳出総額	6,825,016千円		将来負担比率	84.7%
実質収支	373,962千円			
標準財政規模	4,778,494千円		市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
地方債現在高	6,478,309千円		(年度毎)	H22 III-O H23 III-O

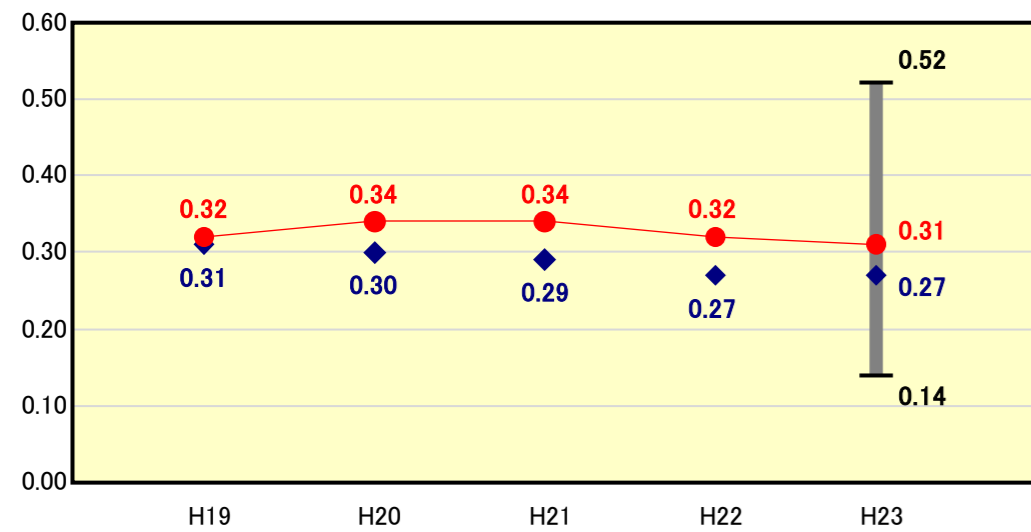


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 8/44 全国平均 0.51 長野県平均 0.40



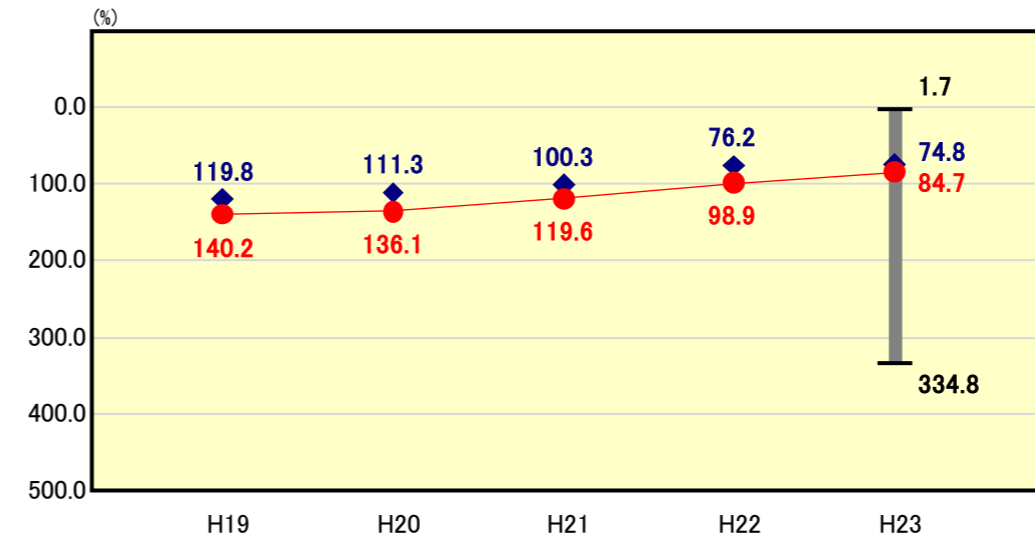
### 財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.04ポイント上回っているが低下傾向である。生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、国税や県税、長野県地方税滞納整理機構等と連携を図り、町税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど、自主財源の確保と事業の集中と選択により効率的な行政運営に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [84.7%]

類似団体内順位 24/44 全国平均 69.2 長野県平均 27.8



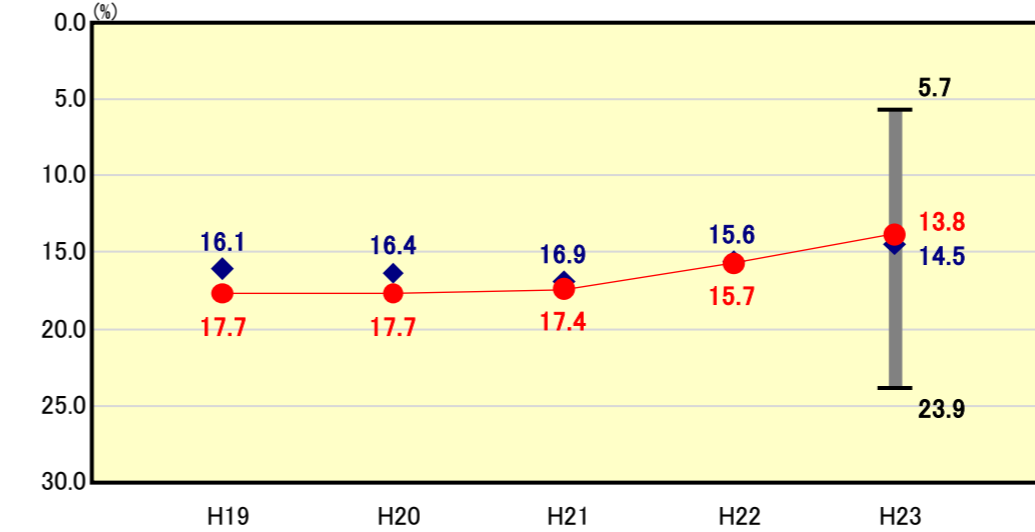
### 将来負担比率の分析欄

年々改善されてきており前年と比較して14.2ポイント減となっているが、類似団体平均を9.9ポイント、長野県平均を56.9ポイント上回っている。将来負担の中では特に公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額が大きな比率を占めている。今後公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる縮減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 18/44 全国平均 9.9 長野県平均 10.8



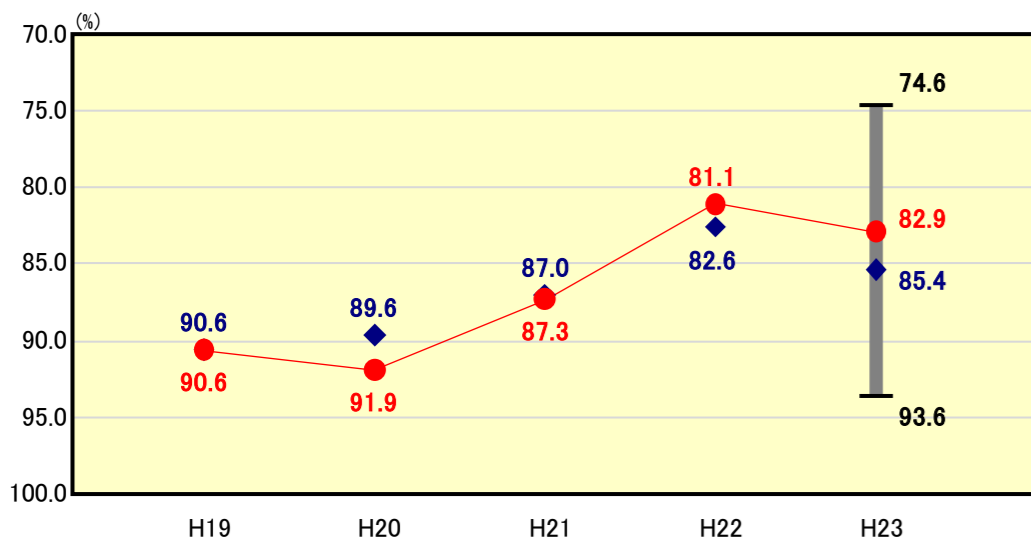
### 実質公債費比率の分析欄

前年と比較して1.9ポイント改善している。類似団体より0.7ポイント低いが、全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。繰上償還等により元利償還金の額は減少してきているが、今後中学校改築等に伴う合併特例債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。後は年間起債発行総額の目標を設定し、緊急性や住民ニーズを反映した事業選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

類似団体内順位 11/44 全国平均 90.3 長野県平均 84.0



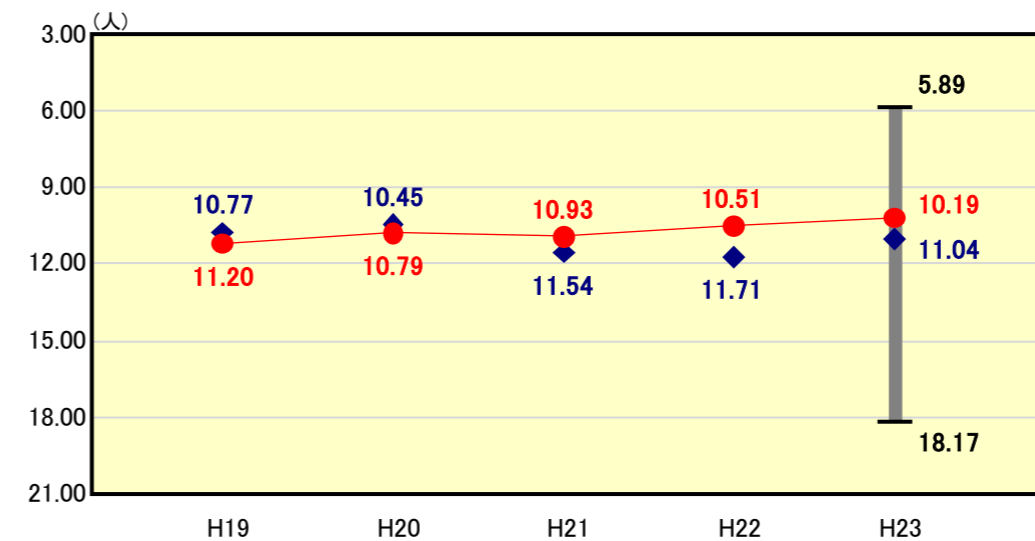
### 経常収支比率の分析欄

全国平均で7.4ポイント、長野県平均で1.1ポイント、類似団体平均より2.5ポイント、それぞれ下回っている。扶助費は増加傾向にあるが、人件費は退職者の完全補充をしていないため減少傾向であり、公債費についても地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行っていることから減少傾向となっている。しかし、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制していくことが必要である。また、各事業の見直し等により更なる経常経費の削減にも努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.19人]

類似団体内順位 18/44 全国平均 7.17 長野県平均 7.85



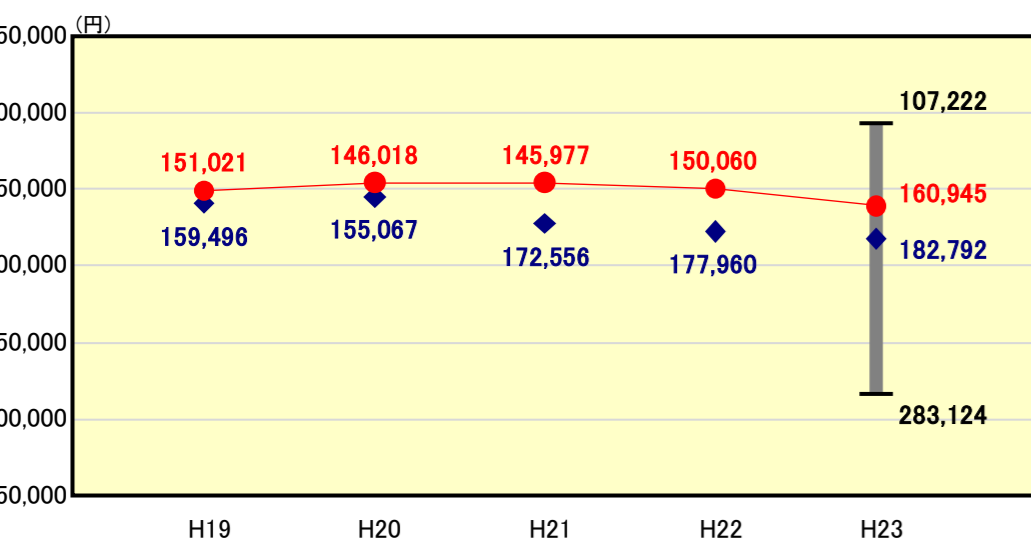
### 人口千人当たり職員数の分析欄

合併以降は類似団体平均とほぼ同水準で推移してきていたが、21年度より類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の縮減に取り組んでいく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,945円]

類似団体内順位 16/44 全国平均 119,477 長野県平均 127,904



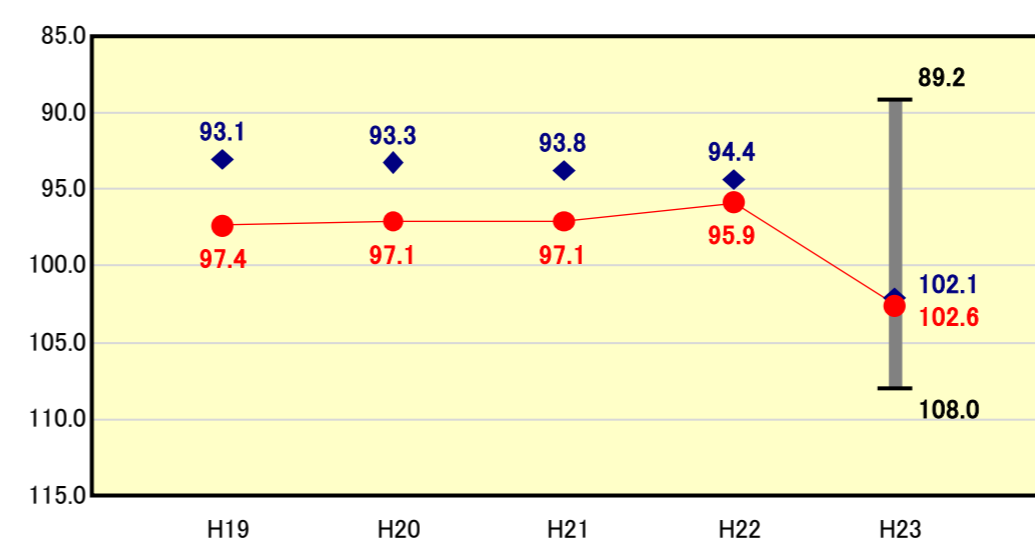
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

上昇傾向であり昨年より10,885円増となった。類似団体平均より21,847円低いが、長野県平均と比べると33,041円上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。特に公共施設の活用や整理、管理等行政サービスの内容を検討していくことで物件費等の経費の抑制に繋げたい。また、歳出面においてさらに経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努力するとともに、人件費については定員管理を行う中で抑制に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.6]

類似団体内順位 21/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



### ラスパイレース指数の分析欄

合併以降年々ラスパイレース指数は低下し、全国町村平均では0.7ポイント下回り、類似団体平均では0.5ポイントの差と近似してきている。国の時限的な(2年間)給与法改定特例法による措置がないとした場合による値では94.6となる。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で移行するよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

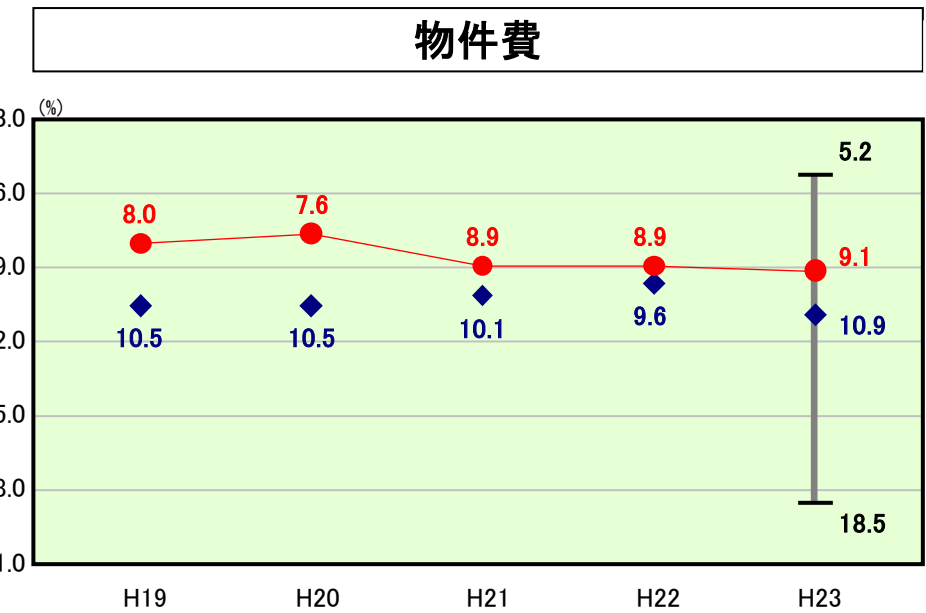
長野県飯綱町

## 経常収支比率の分析

人口	12,170 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	75.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,220,121 千円	実質公債費比率	13.8 %
歳出総額	6,825,016 千円	将来負担比率	84.7 %
実質収支	373,962 千円		
標準財政規模	4,778,494 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
地方債現在高	6,478,309 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

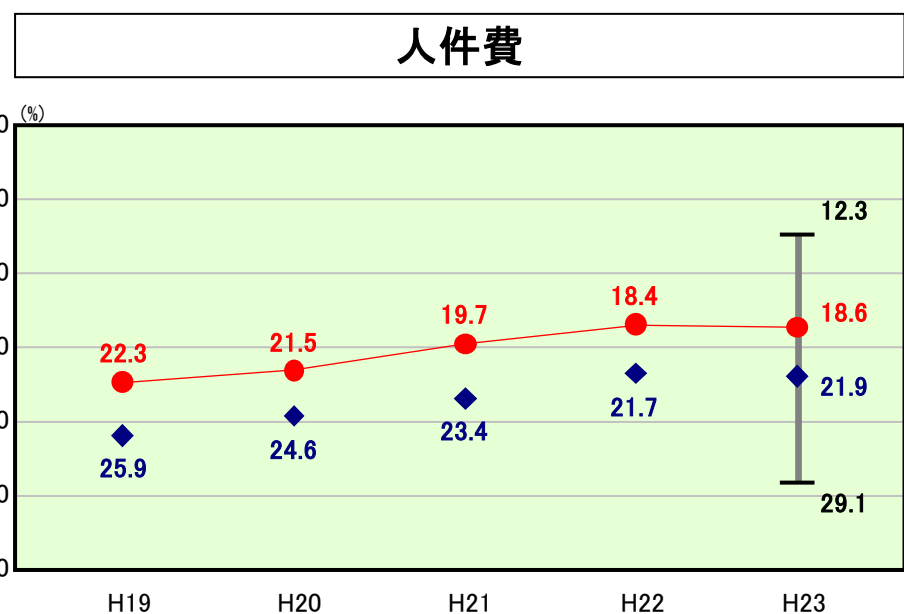
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 16/44 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

**物件費の分析欄**

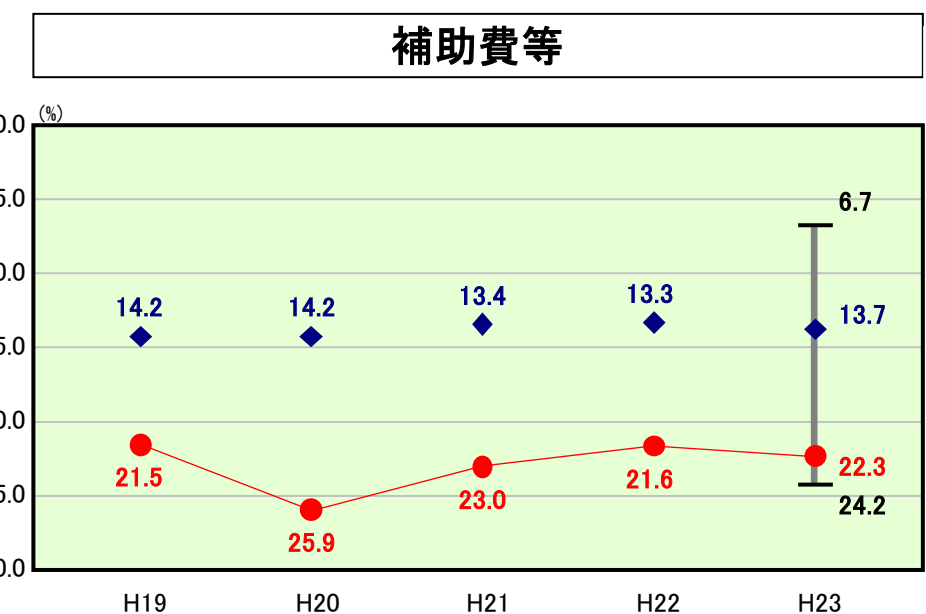
公共施設数が多いことから維持管理費が高んでいるものの、類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。集中改革プランの取り組みなどにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに経費節減を心がけこの水準を維持できるように努める。各公共施設の維持管理経費の縮減や事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 6/44 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

**人件費の分析欄**

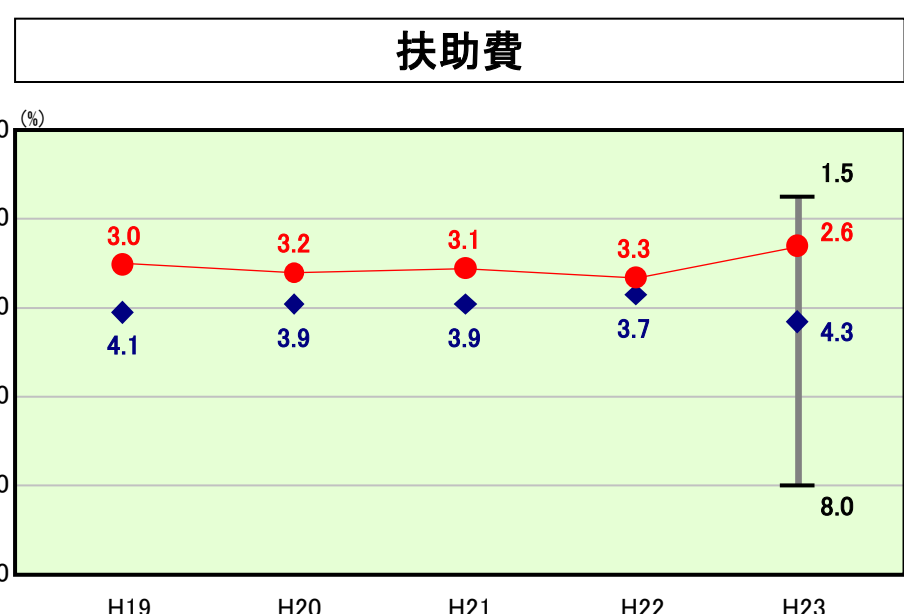
職員数の削減、一般行政職の給与2%減額(平成23年7月から)などにより職員給与は減少したが、基礎年金拠出金に係る負担に要する地方公共団体負担の増により昨年度より0.2ポイント増となった。類似団体平均では3.3ポイント、全国平均では6.8ポイント、長野県平均でも2.6ポイント下回っている。職員の定員管理計画や新陳代謝、委員等の定数など見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないよう人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/44 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**

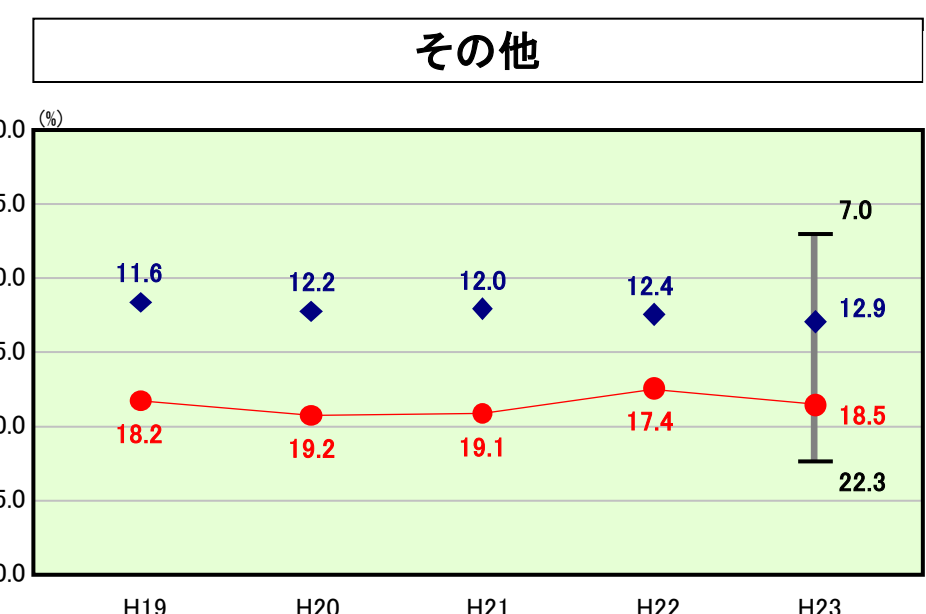
補助費等については類似団体内で下位となっている。単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、公債費のおよそ倍にまで達した補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などの中で、特に公営企業会計への基準外繰出の縮減に努めたい。



類似団体内順位 7/44 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

**扶助費の分析欄**

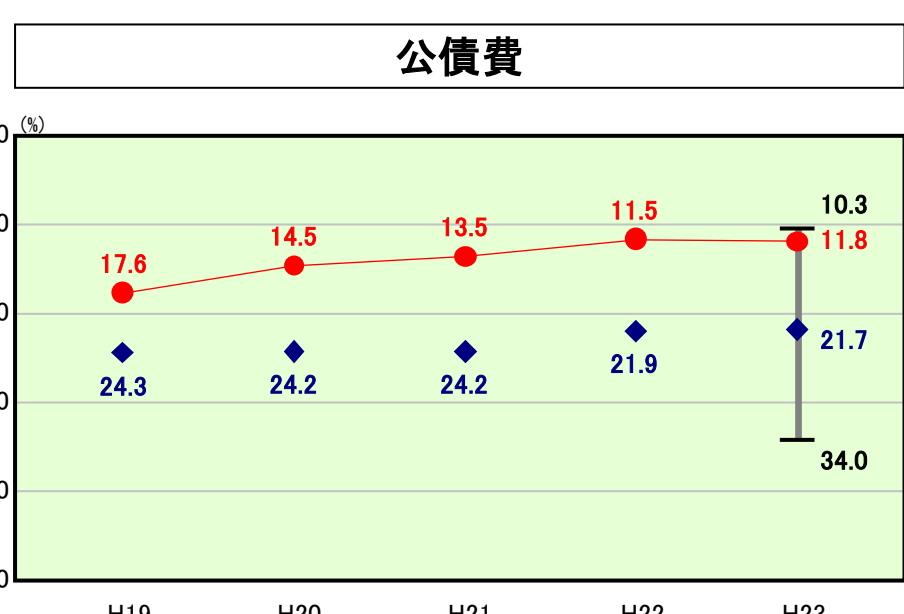
類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大による扶助費の増加傾向が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら手当ての必要性や給付要件など慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。



類似団体内順位 39/44 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

**その他の分析欄**

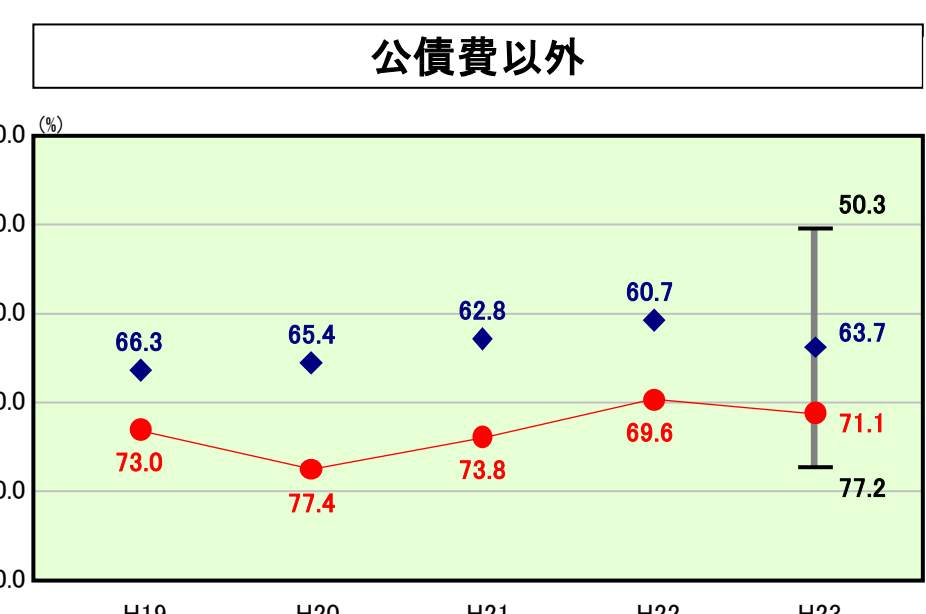
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。今後、老朽化に伴う各公共施設の修繕経費の上昇等も見込まれるため、緊急性及び必要性を考慮し抑制に努める。



類似団体内順位 2/44 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

**公債費の分析欄**

類似団体平均で9.9ポイント、全国平均で7.2ポイント、長野県平均でも6.3ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないように努める。起債する場合であっても緊急性及び住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 37/44 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

**公債費以外の分析欄**

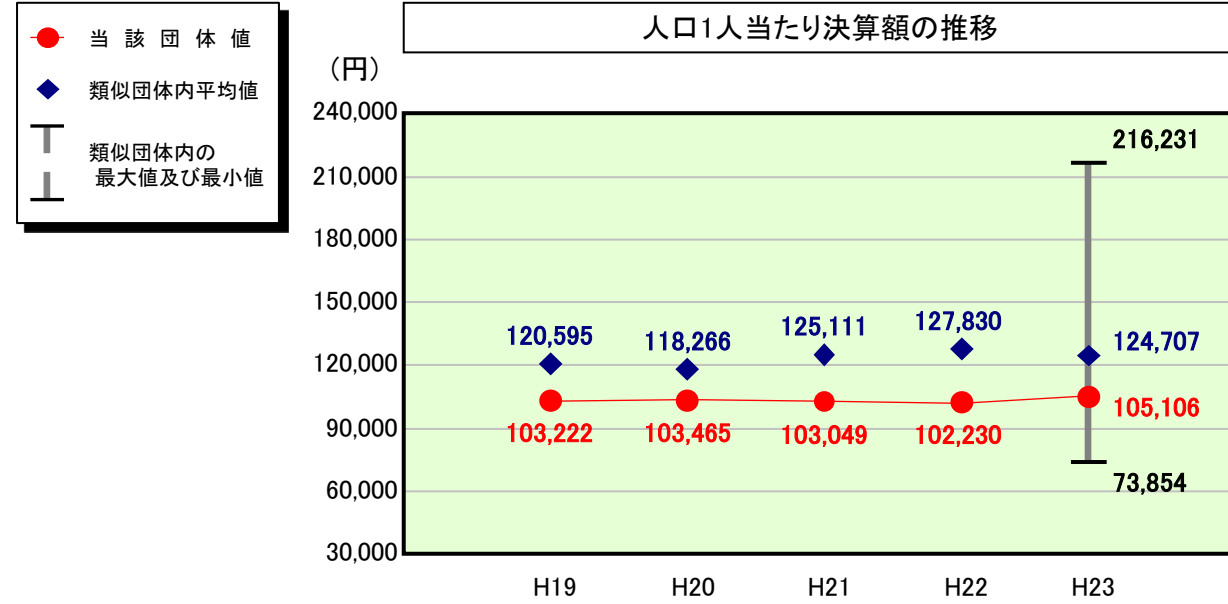
昨年度より1.5ポイント上回り、長野県平均を5.2ポイント、類似団体平均を7.4ポイント上回っており、類似団体内では低位にある。義務的経費以外では補助費等及び繰出金が必要なウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進し、類似団体の平均値に近づけるよう努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県飯綱町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



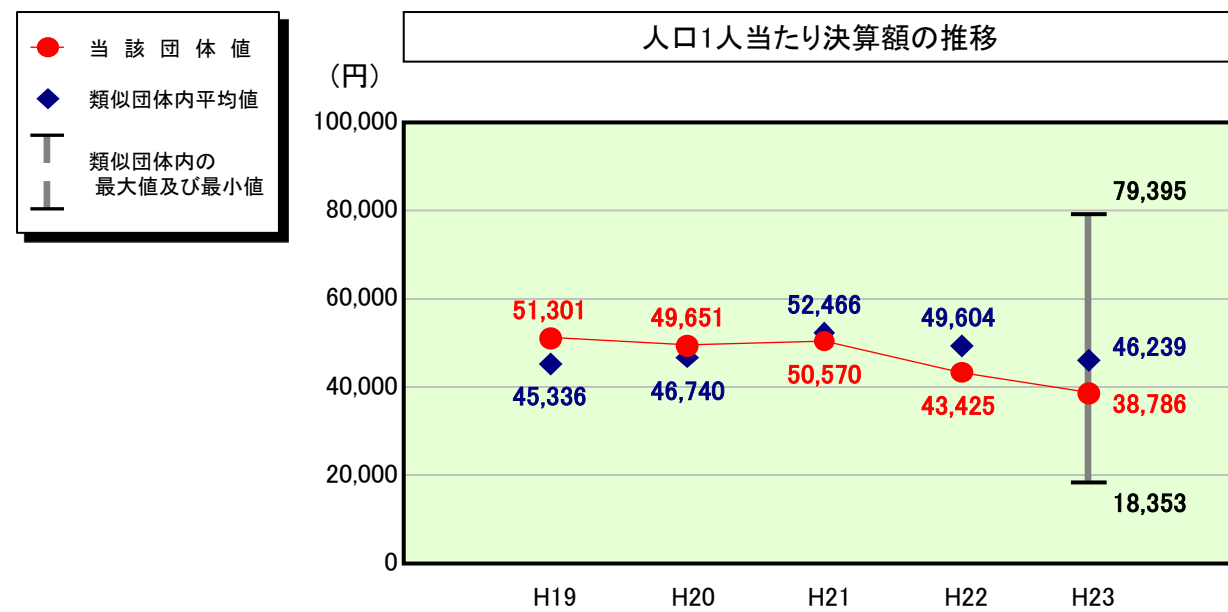
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,017,524	83,609	99,990	▲ 16.4
賃金(物件費)	148,766	12,224	9,300	31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	30,260	2,486	18,530	▲ 86.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	81,345	6,684	2,049	226.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,414	4,471	5,018	▲ 10.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,312	2,819	2,362	19.3
▲退職金	▲ 87,475	▲ 7,188	▲ 12,541	▲ 42.7
合計	1,279,146	105,106	124,707	▲ 15.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	11.04	▲ 0.85
ラスパイレス指数	102.6	102.1	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

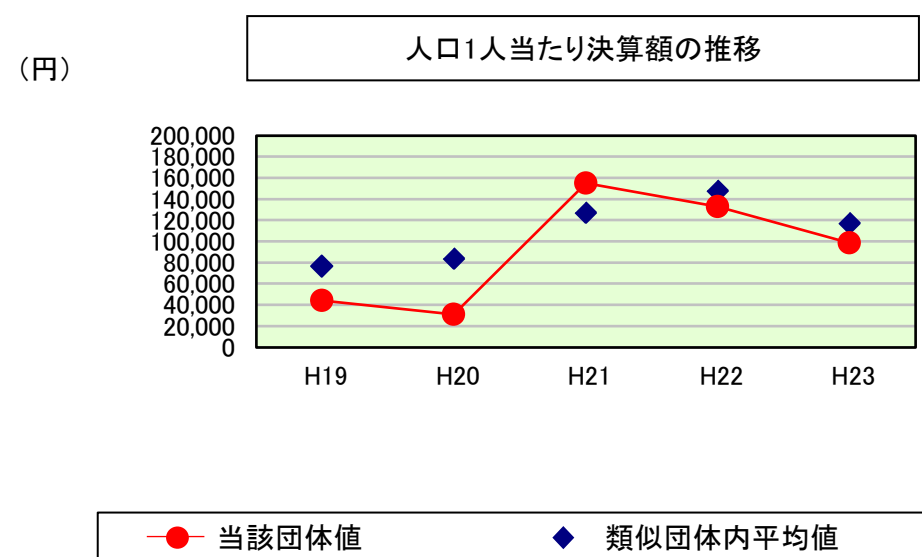


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	579,039	47,579	95,129	▲ 50.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	646,843	53,151	22,199	139.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,073	5,018	5,563	▲ 9.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,443	1,433	15,342	▲ 90.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 11,779	▲ 968	▲ 16,535	▲ 94.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 820,597	▲ 67,428	▲ 75,497	▲ 10.7
合計	472,022	38,786	46,239	▲ 16.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

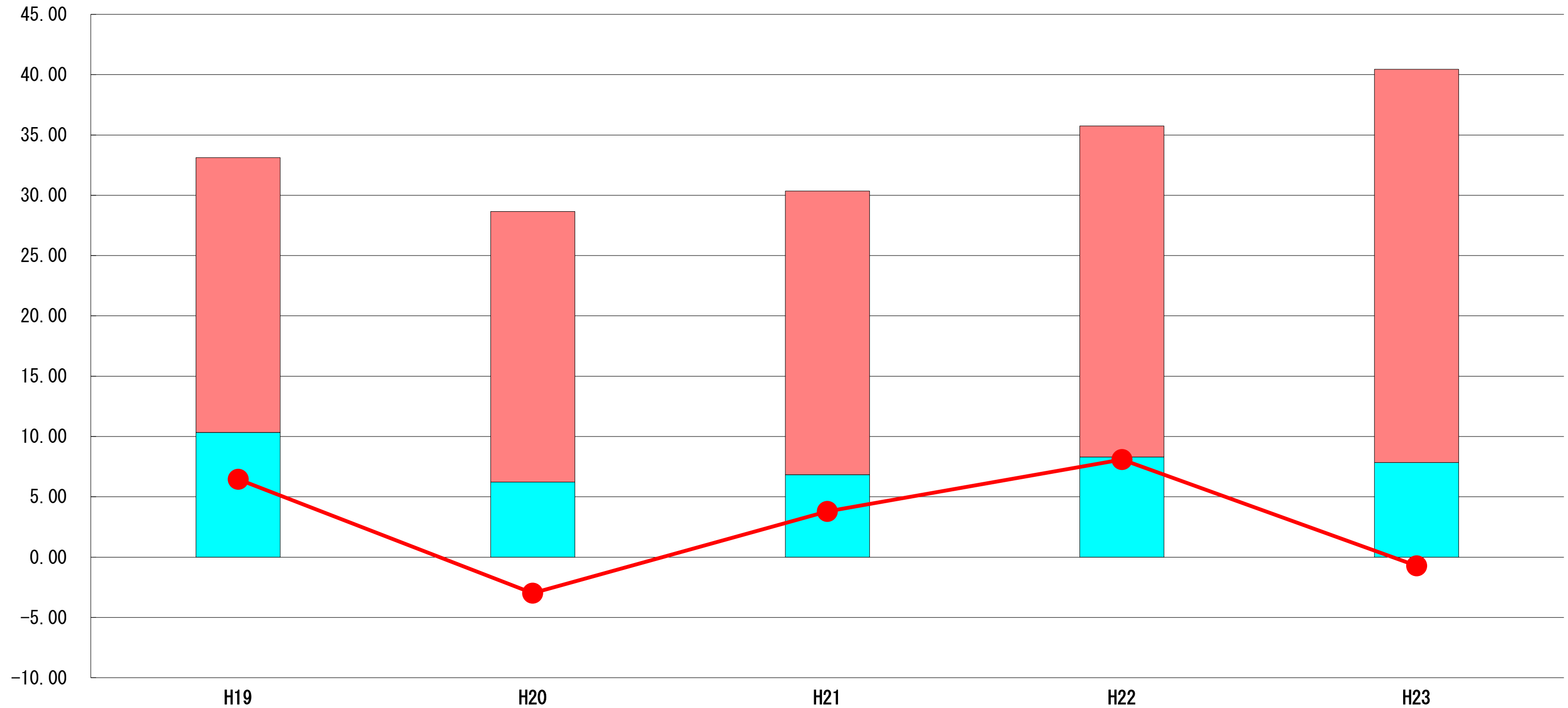
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	560,026	43,869	35.0	76,581	▲ 20.2	55.2
うち単独分	205,750	16,117	▲ 36.1	43,275	▲ 15.8	▲ 20.3
H20	395,830	31,173	▲ 28.9	83,771	9.4	▲ 38.3
うち単独分	276,710	21,792	35.2	41,478	▲ 4.2	39.4
H21	1,940,963	154,782	396.5	127,151	51.8	344.7
うち単独分	640,198	51,052	134.3	72,559	74.9	59.4
H22	1,644,828	132,958	▲ 14.1	147,869	16.3	▲ 30.4
うち単独分	513,410	41,501	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
H23	1,199,755	98,583	▲ 25.9	117,242	▲ 20.7	▲ 5.2
うち単独分	860,367	70,696	70.3	59,388	▲ 6.1	76.4
過去5年間平均	1,148,280	92,273	72.5	110,523	7.3	65.2
うち単独分	499,287	40,232	37.0	55,994	7.2	29.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


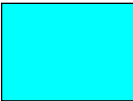

平成23年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.79	22.43	23.51	27.44	32.62
 実質収支額		10.33	6.22	6.84	8.31	7.83
 実質単年度収支		6.46	▲ 2.99	3.79	8.09	▲ 0.72

## 分析欄

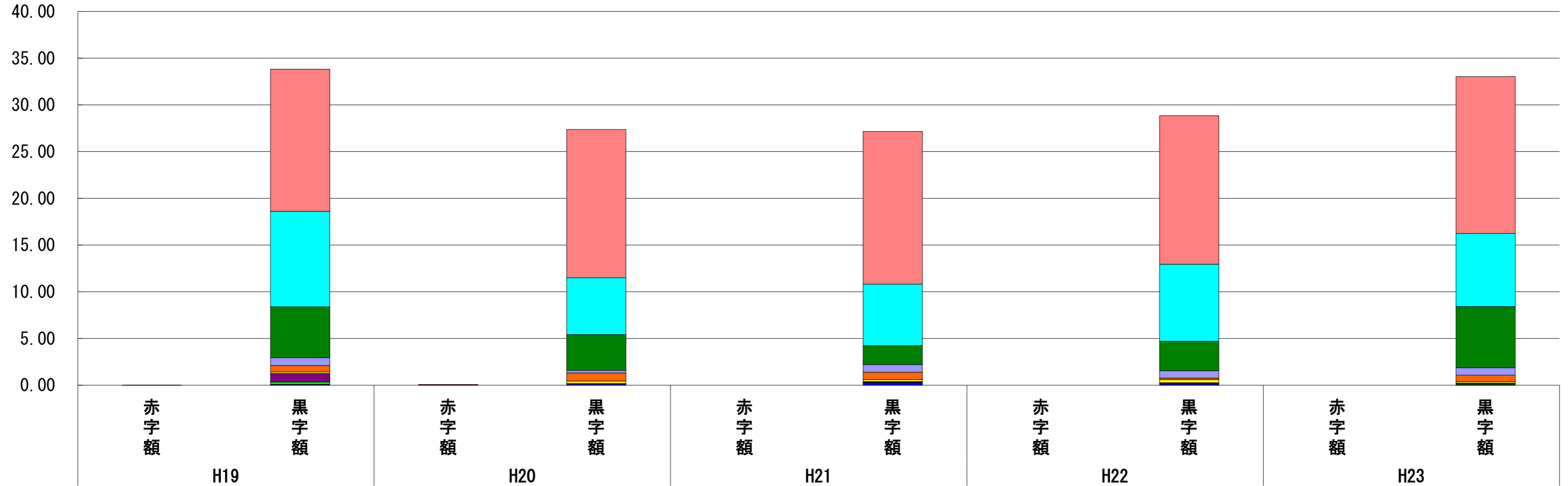
平成23年度の財政調整基金残高は1,559百万円で標準財政規模比は32.62となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇してきている。また、平成23年度の実質収支額は374百万円で標準財政規模比は7.83、実質単年度収支は△34百万円で標準財政規模比は△0.72となっている。普通交付税が増額となっていることでこの3年間は順調に財政調整基金を積み増すことができているが、今後も経常的経費等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		15.22	15.87	16.36	15.90	16.79
一般会計		10.23	6.08	6.57	8.25	7.82
病院事業会計		5.45	3.85	2.03	3.15	6.57
国民健康保険事業特別会計		0.83	0.25	0.80	0.79	0.77
介護保険事業特別会計		0.69	0.87	0.81	0.17	0.69
訪問看護ステーション特別会計		0.16	0.28	0.21	0.33	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.92	0.02	0.07	0.10	0.11
飯綱公共下水道事業特別会計		0.23	0.00	0.02	0.01	0.08
その他会計（赤字）		▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.15	0.29	0.15	0.05

## 分析欄

一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字となっているが、町税収入は年々減少しており一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

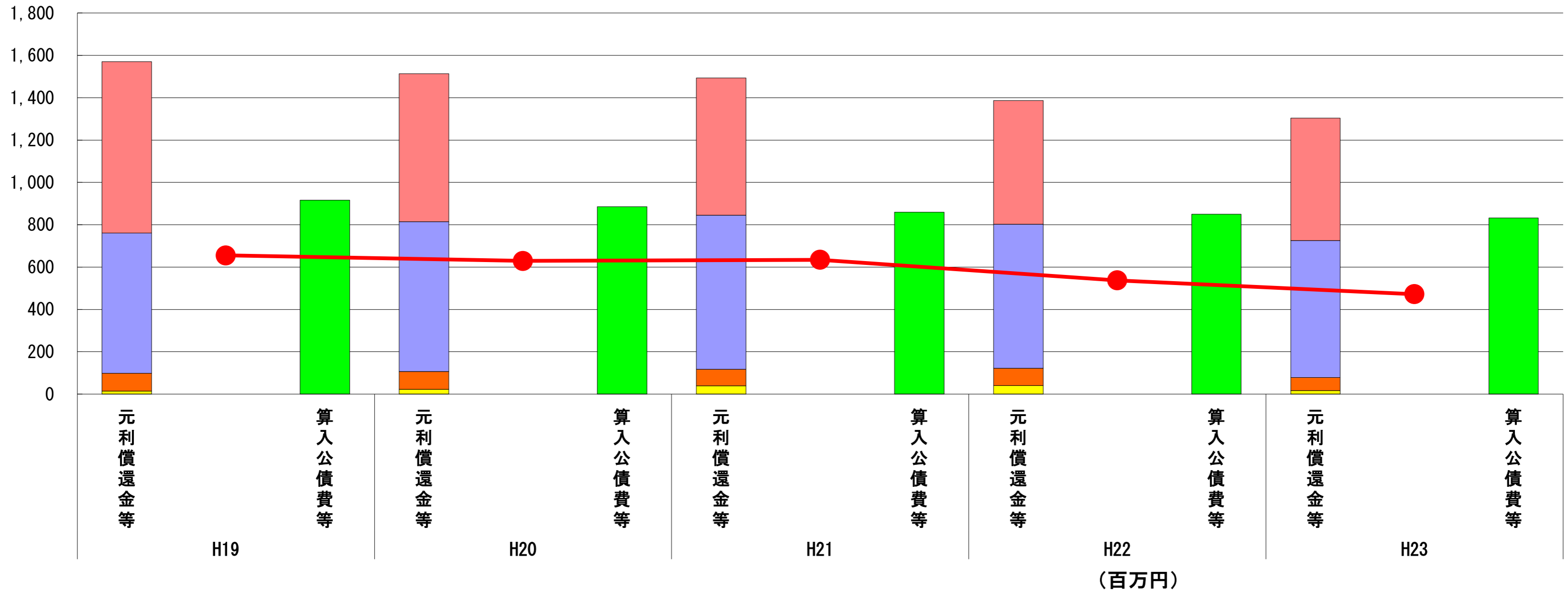


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県飯綱町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		810	700	649	584	579
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		663	707	727	681	647
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	84	79	82	61
	債務負担行為に基づく支出額		14	23	39	40	17
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		916	885	860	850	832
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		655	629	634	537	472

## 分析欄

平成23年度における実質公債費比率は13.8%で年々改善してきている。補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向であることから、実質公債費比率の分子となる額も減少してきている。事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

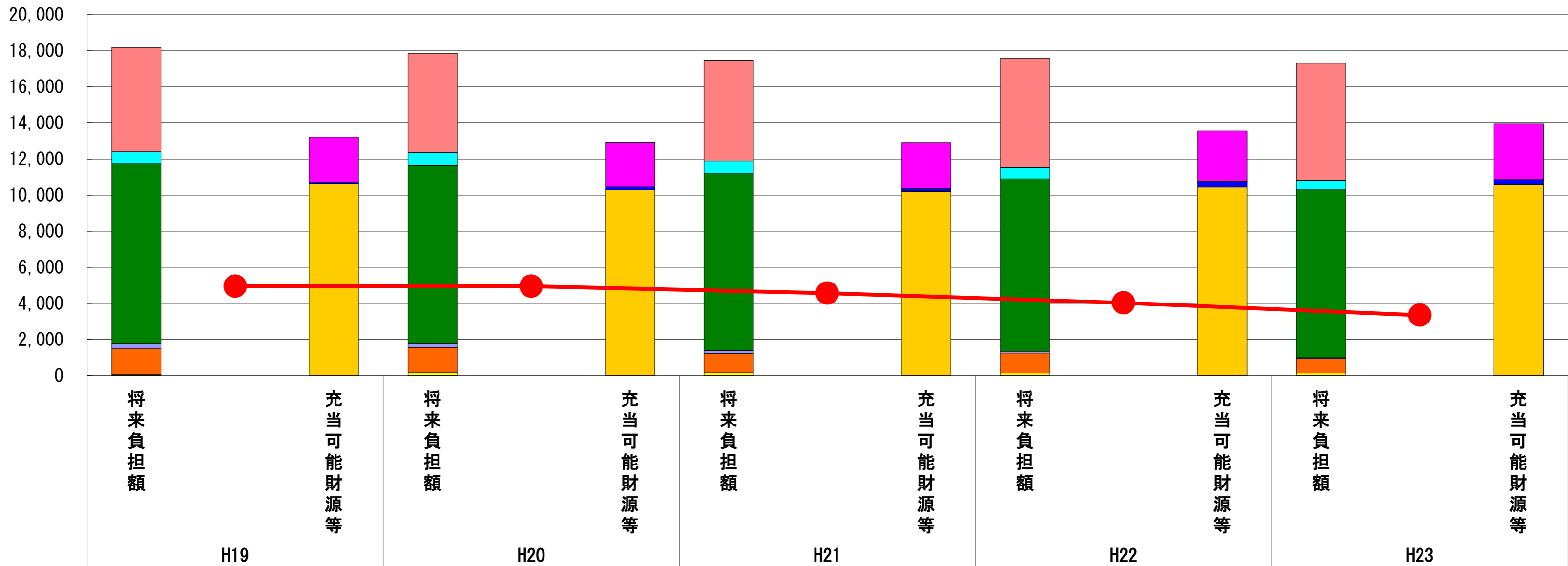
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県飯綱町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,755	5,498	5,566	6,062	6,478
	債務負担行為に基づく支出予定額		700	726	713	624	523
	公営企業債等繰入見込額		9,916	9,834	9,792	9,558	9,309
	組合等負担等見込額		299	242	175	102	34
	退職手当負担見込額		1,446	1,369	1,061	1,102	814
	設立法人等の負債額等負担見込額		66	193	163	147	145
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,495	2,453	2,533	2,789	3,077
	充当可能特定歳入		87	164	160	330	304
	基準財政需要額算入見込額		10,640	10,288	10,203	10,443	10,567
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,961	4,957	4,574	4,033	3,355

**分析欄**

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高は増となったが公共下水道事業等の公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額が大きく影響し昨年度より2億9,200万円ほど減少した。

充当可能財源等は、基金への積立てや基準財政需要額算入見込額の増により昨年度より3億8,600万円ほど増加した。平成23年度における将来負担比率は84.7%となり、年々改善されてきている。今後も任意繰上償還を行うことのほか、財政負担の軽減と平準化を図るため充当可能基金の積立等を積極的に行い比率の改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。